

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	無期限（設定日：2023年11月28日）	
運 用 方 針	SBI日本国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI日本国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の国債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分 配 方 針	年4回（1月、4月、7月ならびに10月の10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第4作成期

第7期（決算日 2025年7月10日）

第8期（決算日 2025年10月10日）

SBI日本国債（分配） ファンド（年4回決算型） （愛称：SBI日本シリーズ ー日本国債（分配））

追加型投信／国内／債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI日本国債（分配）ファンド（年4回決算型）（愛称：SBI日本シリーズー日本国債（分配））」は、2025年10月10日に第8期決算を行いました。
ここに第7期～第8期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1－6－1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
第1作成期	(設定日) 2023年11月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 59
	1期(2024年1月10日)	10,005	0	0.1	61.8	249
	2期(2024年4月10日)	9,970	0	△0.3	72.3	321
第2作成期	3期(2024年7月10日)	9,898	0	△0.7	75.5	407
	4期(2024年10月10日)	9,959	0	0.6	61.4	506
第3作成期	5期(2025年1月10日)	9,882	0	△0.8	81.3	596
	6期(2025年4月10日)	9,879	0	△0.0	73.1	704
第4作成期	7期(2025年7月10日)	9,859	0	△0.2	85.1	854
	8期(2025年10月10日)	9,799	0	△0.6	90.3	964

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注4) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

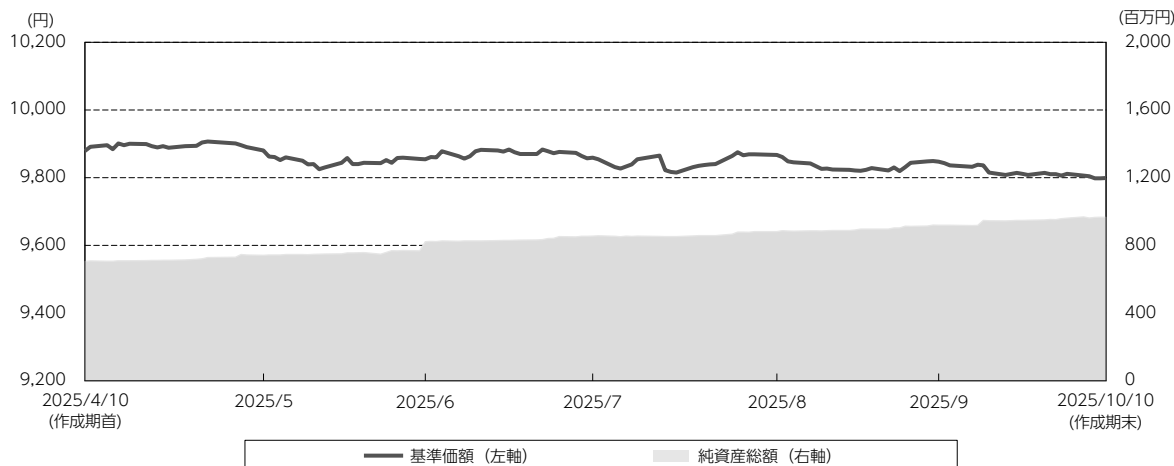
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		債券組入比率
			騰落率	
第7期	(期首) 2025年4月10日	円 9,879	% —	% 73.1
	4月末	9,894	0.2	71.9
	5月末	9,844	△0.4	86.1
	6月末	9,870	△0.1	87.6
	(期末) 2025年7月10日	9,859	△0.2	85.1
第8期	(期首) 2025年7月10日	9,859	—	85.1
	7月末	9,839	△0.2	93.8
	8月末	9,828	△0.3	89.6
	9月末	9,810	△0.5	92.4
	(期末) 2025年10月10日	9,799	△0.6	90.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2025年4月11日から2025年10月10日まで）

○ 基準価額等の推移



第7期首： 9,879 円

第8期末： 9,799 円（既払分配金（税込み）：0 円）

騰 落 率： △0.8%

（注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国が発表した相互関税を受けて世界的なリスク回避の動きが強まり、各国の国債需要が高まり国債価格が上昇（金利が低下）したことや、米国の雇用統計が過去分を含めて大幅に下方修正されたことによる世界的な先行き景気悪化懸念による金利低下、および国債からの利息収入が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内のインフレ率の上昇基調が続き日銀からインフレ抑制を意識したタカ派発言が相次いだことで国内金利が上昇したこと、日銀は引き続き経済・物価が見通し通りであれば利上げする姿勢が見られたこと、対象期間の最終日（2025年10月10日）には10年金利が1.69%まで上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

○投資環境

対象期間中（2025年4月11日－2025年10月10日）の日本国債10年金利については、概ね金利上昇で推移しました。

4月は、対象期間となる4月11日以降の長期金利は低下しました。米国の相互関税に対する懸念により世界的な金利低下基調となり、日本の金利も低下しました。

5月は米国の相互関税のリスクが徐々に剥落するとともに世界的に金利が上昇基調となった流れを受け、特に超長期金利を中心に金利が上昇し、長期金利も上昇しました。

6月は、5月の超長期金利を中心とする金利のボラティリティの高まりを受け、日銀が政策決定会合で年限別の発行額調整や買入額調整の実施を発表し、金利のボラティリティが下がり、日本の長期金利は低下しました。

7月は、日本では参議院選挙で自民党が大敗して財政リスクが懸念されたこと、米国では堅調な経済指標を背景に利下げの先送りが意識されたことがいずれも長期金利の上昇圧力となり、金利は上昇しました。

8月は、米国の雇用統計が過去分を含めて大幅下方修正となったことから、金利は世界的に低下基調となりました。しかし、日本国内においては日銀が引き続き利上げ姿勢を見せていたことから金利は徐々に上昇基調へと転じ、月を通じては長期金利が小幅上昇する流れとなりました。

9月は前月に続き米国の雇用統計が予想を下回り、長期金利は低下基調となりました。しかし、月末の日銀の決定会合に向けて、日銀の姿勢が引き続き利上げ方向であることが意識されると国内金利は徐々に上昇に転じ、月を通じて長期金利は小幅上昇する結果となりました。

10月は、対象期間である10日までの間に、国内金利が上昇しました。自民党総裁選で高市氏が選出されると緩和的な金融政策が意識され、長期金利が上昇する展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象であるSBI日本国債マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

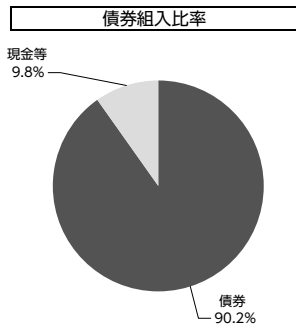
<SBI日本国債マザーファンド>

日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行ってまいりました。

対象期間中（2025年4月11日－2025年10月10日）のオペレーションは、長期金利の上昇に伴い、金利が上昇した局面で5月、6月、7月、9月は7年－10年債の追加購入を実施し、ポートフォリオの利回り向上を実施しました。8月は、米国雇用統計ショックで金利が低下した局面で一部10年債を売却、その後金利が上昇してきたところで買戻しを実施しております。また、10月には高市自民党総裁が選出され金利が上昇した局面で、デュレーションの長期化を実施し、30年債を購入しております。

また、運用にあたっては、残存期間30年程度までの国債を主要投資対象として運用を行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

ポートフォリオの状況

組入銘柄数	12銘柄
直接利回り	1.18%
最終利回り	1.54%
修正デュレーション	7.55年
残存年数	8.97年

※直接利回り、最終利回り、修正デュレーション、残存年数は債券の評価額の合計をもとに算出しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○分配金

当作成期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。
なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第 7 期	第 8 期
	2025年 4 月 11 日～ 2025年 7 月 10 日	2025年 7 月 11 日～ 2025年 10 月 10 日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	— %	— %
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	99	119

(注 1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注 2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行う方針です。

<SBI 日本国債マザーファンド>

今後の国内金利動向については、次回の日銀の利上げが意識される中、国内金利には引き続き上昇圧力がかかる動きが予想されます。一方で、米国の経済指標は強弱が混在することが多くなってきたことや、株式市場のボラティリティが高まってきたことを受け、金利のボラティリティも高止まることが予想されます。このため、金利がある程度下げる局面では利益確定のオペレーションを検討しつつ、日銀の次回の利上げタイミングの確度が高まる局面において保有ポジションを積み上げるチャンスを窺い、ポートフォリオ利回りの向上を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 4 月11日～2025年10月10日)

項 目	第 7 期～第 8 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	5 (2) (2) (1)	0.050 (0.021) (0.021) (0.008)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	5 (2) (3)	0.052 (0.020) (0.033)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	10	0.102	
作成期中の平均基準価額は、9,847円です。			

(注 1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

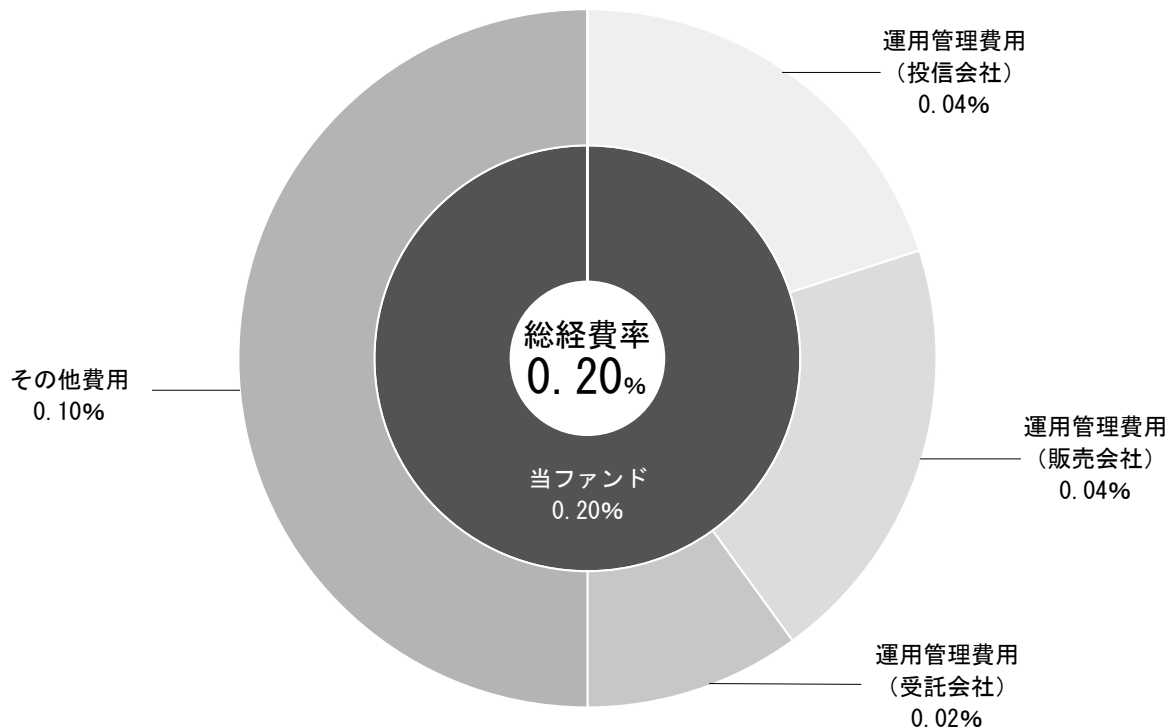
(注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は**0.20%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年 4 月11日～2025年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 7 期～第 8 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
S B I 日本国債マザーファンド	445,557	440,370	175,799	173,690

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 4 月11日～2025年10月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年 4 月11日～2025年10月10日)

作成期首 (元本)	当作成期 設定元本	当作成期 解約元本	作成期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 40	百万円 —	百万円 —	百万円 40	当初設定時における取得等

○組入資産の明細

(2025年10月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	第 3 作成期末	第 4 作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
S B I 日本国債マザーファンド	711,916	981,675	965,477

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月10日現在)

項 目	第 4 作成期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
S B I 日 本 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	965,477	99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,931	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	973,408	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 7 期末 2025年 7 月10日現在	第 8 期末 2025年10月10日現在
	円	円
(A) 資産	860,666,508	973,408,016
コール・ローン等	17,496	20,268
S B I 日本国債マザーファンド(評価額)	855,159,012	965,477,748
未収入金	5,490,000	7,910,000
(B) 負債	5,996,401	8,550,415
未払解約金	5,479,040	7,888,843
未払信託報酬	189,306	224,152
その他未払費用	328,055	437,420
(C) 純資産総額(A－B)	854,670,107	964,857,601
元本	866,934,929	984,645,900
次期繰越損益金	△ 12,264,822	△ 19,788,299
(D) 受益権総口数	866,934,929口	984,645,900口
1万口当たり基準価額(C／D)	9.859円	9.799円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

(貸借対照表関係)

作成期首元本額 713,301,781円

第7～8期中追加設定元本額 447,106,643円

第7～8期中一部解約元本額 175,762,524円

(注) 当作成期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は19,788,299円です。

○損益の状況

項 目	第 7 期	第 8 期
	2025年 4 月11日～2025年 7 月10日	2025年 7 月11日～2025年10月10日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 1,031,265	△ 4,998,934
売買益	580,740	86,451
売買損	△ 1,612,005	△ 5,085,385
(B) 信託報酬等	△ 517,361	△ 333,517
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,548,626	△ 5,332,451
(D) 前期繰越損益金	△ 2,550,746	△ 3,680,462
(E) 追加信託差損益金	△ 8,165,450	△10,775,386
(配当等相当額)	(4,686,600)	(6,391,612)
(売買損益相当額)	(△12,852,050)	(△17,166,998)
(F) 計(C+D+E)	△12,264,822	△19,788,299
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△12,264,822	△19,788,299
追加信託差損益金	△ 8,165,450	△10,775,386
(配当等相当額)	(4,833,825)	(6,536,005)
(売買損益相当額)	(△12,999,275)	(△17,311,391)
分配準備積立金	3,788,118	5,273,737
繰越損益金	△ 7,887,490	△14,286,650

- (注 1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注 2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注 3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注 4) 第 7 期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,212,037円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0 円)、信託約款に規定する収益調整金 (4,833,825円) および分配準備積立金 (2,576,081円) より分配対象収益は8,621,943円 (10,000口当たり99円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
- (注 5) 第 8 期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,872,722円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0 円)、信託約款に規定する収益調整金 (6,536,005円) および分配準備積立金 (3,401,015円) より分配対象収益は11,809,742円 (10,000口当たり119円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

○お知らせ

本ファンドの第1作成期（決算日：2024年4月10日）、第2作成期（決算日：2024年10月10日）および第3作成期（決算日：2025年4月10日）の運用報告書（全体版）における「自社による当ファンドの設定・解約状況」の元本の金額に誤りがございました。

すべて「50（百万円）」となっておりましたが、正しくは「40（百万円）」でした。
つきましては、下記に各作成期の運用報告書（全体版）に記載すべき正確な状況を掲載いたしましたので、ご高覧のほどよろしくお願い申し上げます。

記

第1作成期（決算日：2024年4月10日）

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2023年11月18日～2024年4月10日)

作成期首 （元本）	当作成期 設定元本	当作成期 解約元本	作成期末残高 （元本）	取引の理由
百万円 －	百万円 40	百万円 －	百万円 40	当初設定時における取得等

第2作成期（決算日：2024年10月10日）

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2024年4月11日～2024年10月10日)

作成期首 （元本）	当作成期 設定元本	当作成期 解約元本	作成期末残高 （元本）	取引の理由
百万円 40	百万円 －	百万円 －	百万円 40	当初設定時における取得等

第3作成期（決算日：2025年4月10日）

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2024年10月11日～2025年4月10日)

作成期首 （元本）	当作成期 設定元本	当作成期 解約元本	作成期末残高 （元本）	取引の理由
百万円 40	百万円 －	百万円 －	百万円 40	当初設定時における取得等

以上

第 2 期 運用報告書

(決算日：2025年10月10日)

S B I 日本国債マザーファンド

受益者のみなさまへ

S B I 日本国債マザーファンドの第 2 期 (2024年10月11日から2025年10月10日まで) の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本の国債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5 %以下とします。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
(設 定 日)	円	%	%	百万円
2023年11月28日	10,000	—	—	59
1 期(2024年10月10日)	9,974	△0.3	61.3	507
2 期(2025年10月10日)	9,835	△1.4	90.2	965

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) 当ファンドは、日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

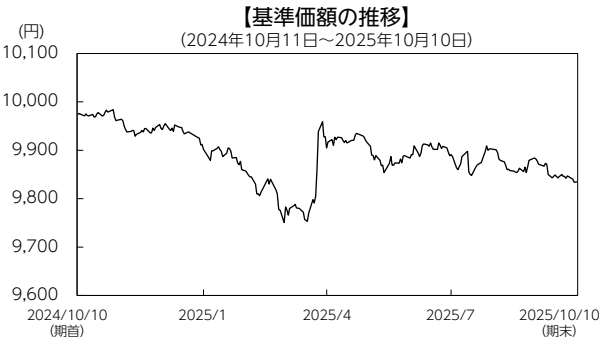
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2024年10月10日	9,974	—	61.3
10月末	9,983	0.1	71.4
11月末	9,945	△0.3	77.8
12月末	9,938	△0.4	74.3
2025年1月末	9,884	△0.9	79.2
2月末	9,840	△1.3	85.0
3月末	9,798	△1.8	82.5
4月末	9,921	△0.5	71.9
5月末	9,874	△1.0	86.0
6月末	9,902	△0.7	87.6
7月末	9,873	△1.0	93.8
8月末	9,863	△1.1	89.5
9月末	9,846	△1.3	92.3
(期 末)			
2025年10月10日	9,835	△1.4	90.2

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは、日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年10月11日から2025年10月10日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首9,974円から始まったあと、期末には9,835円となりました。期を通じて騰落率は△1.4%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2024/10/10	2024/11/5	2025/3/10	2025/10/10
基準価額 (円)	9,974	9,984	9,751	9,835

○投資環境

対象期間中（2024年10月11日－2025年10月10日）の日本国債10年金利については、2025年4月上旬の米国相互関税政策によるリスクオフの期間を除き、概ね金利上昇で推移しました。

2024年10月は月を通じて金利は上昇しましたが、対象期間となる10月11日以降はほぼ横ばいとなりました。10月上旬に強めの米国の経済指標が発表され、米国の長期金利が上昇したことを受け、世界的に金利上昇圧力がかかる展開となりました。

11月は米国大統領選挙後にインフレ懸念の再燃や財政悪化懸念により米国金利が上昇し、連れて日本国債も金利上昇する展開となりましたが、米国10年国債が4.5%を超えた水準からは買いが優勢となりました。日本国債も、10年国債が1.1%を超えたところからは買いが優勢となりました。

12月は、日銀の政策決定会合での利上げ観測が台頭した上旬は金利が上昇しましたが、次第に利上げ観測が後退し、実際に利上げは見送られました。しかし、将来的な金利上昇懸念は後退せず、月を通じては金利は小幅上昇する展開となりました。

2025年1月は、上旬の植田日銀総裁の利上げに関する意欲的な発言で国内金利に上昇圧力がかかりました。実際に、1月末の金融政策決定会合では利上げが実施されました。一方で、米国金利については、堅調な経済指標やトランプ大統領就任による財政悪化懸念などで中旬にかけて長期金利が上昇しましたが、その後は財政悪化懸念が徐々に後退して金利は低下に転じました。しかし、日本国債は金利上昇懸念の環境下であったため、ほとんど影響はありませんでした。

2月は日銀の内田副総裁が更なる利上げ意欲を見せたことから国内の長期金利は更に上昇圧力がかかり、一時1.4%を超える水準となりました。2月下旬に植田日銀総裁が長期金利の上昇を牽制するコメントを発信したことや、米国では月の後半に経済指標や企業決算において先行き景気不安が広がり金利が低下したことで、国内金利も低下しましたが、月を通じては金利が上昇する結果となりました。

3月は堅調な国内経済指標や春闘の内容などを受け、国内長期金利は徐々に上昇する展開となりました。米国金利は横ばいとなりましたが、ドイツでの財政支出拡大による欧州金利大幅上昇が世界的な金利上昇圧力に波及したことも、金利が上昇する一因となりました。

4月は、米国発の相互関税政策によるリスクオフにより、世界的な金利低下基調となり、日本の金利も低下しました。

5月は米国の相互関税のリスクが徐々に剥落するとともに世界的に金利が上昇基調となった流れを受け、特に超長期金利を中心に金利が上昇し、長期金利も上昇しました。

6月は、5月の超長期金利を中心とする金利のボラティリティの高まりを受け、日銀が政策決定会合で年限別の発行額調整や買入額調整の実施が発表し、金利のボラティリティが下がり、日本の長期金利は低下しました。

7月は、日本では参議院選挙で自民党が大敗して財政リスクが懸念されたこと、米国では堅調な経済指標を背景に利下げの先送りが意識されたことがいずれも長期金利の上昇圧力となり、金利は上昇しました。

8月は、米国の雇用統計が過去分を含めて大幅下方修正となったことから、金利は世界的に低下基調となりました。しかし、日本国内においては日銀が引き続き利上げ姿勢を見せていたことから金利は徐々に上昇基調へと転じ、月を通じては長期金利が小幅上昇する流れとなりました。

9月は前月に続き米国の雇用統計が予想を下回り、長期金利は低下基調となりました。しかし、月末の日銀の決定会合に向けて、日銀の姿勢が引き続き利上げ方向であることが意識されると国内金利は徐々に上昇に転じ、月を通じて長期金利は小幅上昇する結果となりました。

10月は、対象期間である10日までの間に、国内金利が上昇しました。自民党総裁選で高市氏が選出されると緩和的な金融政策が意識され、長期金利が上昇する展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

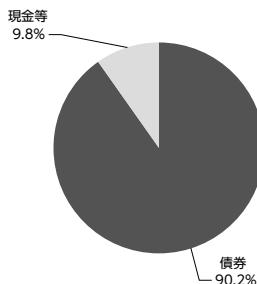
日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行ってまいりました。

対象期間中（2025年4月11日－2025年10月10日）のオペレーションは、長期金利の上昇に伴い、金利が上昇した局面で5，6，7，9月は7年－10年債の追加購入を実施し、ポートフォリオの利回り向上を実施しました。8月は、米国雇用統計ショックで金利が低下した局面で一部10年債を売却、その後金利が上昇してきたところで買戻しを実施しております。また、10月には高市自民党総裁が選出され金利が上昇した局面で、デュレーションの長期化を実施し、30年債を購入しております。

また、運用にあたっては、残存期間30年程度までの国債を主要投資対象として運用を行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。

債券組入比率



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

ポートフォリオの状況

組入銘柄数	12銘柄
直接利回り	1.18%
最終利回り	1.54%
修正デュレーション	7.55年
残存年数	8.97年

※直接利回り、最終利回り、修正デュレーション、残存年数は債券の評価額の合計をもとに算出しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○今後の運用方針

引き続き、日本の国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

今後の国内金利動向については、次回の日銀の利上げが意識される中、国内金利には引き続き上昇圧力がかかる動きが予想されます。一方で、米国の経済指標は強弱が混在することが多くなってきたことや、株式市場のボラティリティが高まってきたことを受け、金利のボラティリティも高止まることが予想されます。このため、金利がある程度下げる局面では利益確定のオペレーションを検討しつつ、日銀の次回の利上げタイミングの確度が高まる局面において保有ポジションを積み上げるチャンスを窺い、ポートフォリオ利回りの向上を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月11日～2025年10月10日)

該当事項はありません。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月11日～2025年10月10日)

公社債			
		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円	千円
		951,920	376,076

(注 1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注 2) 単位未満は切捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2024年10月11日～2025年10月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○ 組入資産の明細

(2025年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国 債 証 券	千円 900,000	千円 871,008	% 90.2	% —	% 63.4	% 2.0	% 24.8
合 計	900,000	871,008	90.2	—	63.4	2.0	24.8

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注 2) 単位未満は切捨てて表示しています。
(注 3) 一印は組入なしです。
(注 4) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。
(注 5) 残存期間が 1 年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券	第463回利付国債（2年）	0.4	40,000	39,910	2026/8/1
	第471回利付国債（2年）	0.9	150,000	150,139	2027/4/1
	第148回利付国債（5年）	0.005	10,000	9,955	2026/6/20
	第150回利付国債（5年）	0.005	10,000	9,908	2026/12/20
	第154回利付国債（5年）	0.1	20,000	19,695	2027/9/20
	第164回利付国債（5年）	0.2	20,000	19,482	2028/12/20
	第344回利付国債（10年）	0.1	10,000	9,941	2026/9/20
	第367回利付国債（10年）	0.2	80,000	73,997	2032/6/20
	第376回利付国債（10年）	0.9	160,000	150,772	2034/9/20
	第378回利付国債（10年）	1.4	140,000	137,032	2035/3/20
	第379回利付国債（10年）	1.5	160,000	157,601	2035/6/20
	第87回利付国債（30年）	2.8	100,000	92,572	2055/6/20
	合 計	—	900,000	871,008	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2025年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	871,008	89.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	102,421	10.5
投 資 信 託 財 産 総 額	973,429	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	973,429,700円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	100,510,961
公 社 債 (評 価 額)	871,008,900
未 収 利 息	581,183
前 払 費 用	1,328,656
(B)負 債	7,910,000
未 払 解 約 金	7,910,000
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	965,519,700
元 本	981,675,392
次 期 繰 越 損 益 金	△ 16,155,692
(D)受 益 権 総 口 数	981,675,392口
1 万口当たり基準価額 (C / D)	9,835円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>
 （貸借対照表関係）
 期首元本額 508,385,093円
 期中追加設定元本額 825,097,413円
 期中一部解約元本額 351,807,114円
 期末における元本の内訳 981,675,392円
 S B I 日本国債（分配）ファンド（年4回決算型）
 （注）当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は16,155,692円です。

○損益の状況 (2024年10月11日～2025年10月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	6,416,524円
受 取 利 息	6,416,524
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△15,887,400
売 買 益	2,467,700
売 買 損	△18,355,100
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 9,470,876
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,304,517
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,167,413
(F)解 約 差 損 益 金	3,787,114
(G) 計 (C + D + E + F)	△16,155,692
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△16,155,692

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 （注2）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 （注3）損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。